

● 国際論争 ● 「日本の経営」は世界になにをもちますか？

ポスト・フォーダイズムにかんする 意見と未解決の論争

一九〇年代におけるA産業化と地域開発への道V会議
フクイ・フクロイ・フクロイ
一九〇年三月一四—一八日

D・ルボルニユ/A・リビエツツ

Donkè Leborgne/Alain Lipietz

八〇年代の後半に、資本主義のかなり進歩的な新型の発展モデルが出現するという新しい期待が高まった。第二次大戦後の支配的な発展モデルであった「フォーダイズム」の危機から脱出するためのよき候補として、「ポスト・フォーダイズム」が現われてきた。これらの新しい期待には、八〇年代前半における支配的な（しかも後ろ向き）解決策であるかと思われたものについての古い懸念がつきまとっており、それはすでに「ニョー・フォーダイズム」と名づけられていた。ライカルの経済学者と地理学者のなかでこのようにムードが変化したのは、たしかに積極的な転換である。この変化を裏つけているのは、次のような客観的な事実である。すなわち、フォーダイズムの危機からの二つの脱出策をめぐる世界戦争において、勝利したかにみえる諸国（日本、西ドイツ）は、

競争に敗れた諸国（たとえば合衆国、イギリス、フランス）に比べてより積極的な資本と労働との妥協の形態を開拓した。さらに、このようなムードの変化は、現実には、現実には、より積極的な態度を物語っている。つまり、事態がほしいに悪化したところと不平をこぼす代わりに、労働組合、地域社会、政治勢力、さらには「ものわりのよい」経営者に対して、フランス・サムの妥協を求める提言がなされたのである。

実際、八〇年代前半における共通の見識を要約すると、以下のようになる。新しいテクノロジーは高度に熟練した設計師や技師と、不熟練の単能工との間の分離を助長するであろう。これらの単能工は最低の価格で（「効率賃金」ではなく）雇われるので、資本が古い団体交渉を尊重したり、費用のか



かる福祉国家にファイナンスすることは無意味となろう。先進資本主義の諸社会は「二層の」、「砂時計型の」、「つまり「ブラジル型の」社会へと進んでいくであろう。さらに、ルーティン化された生産が第三世界に移動することによって、先進世界で産業の空洞化が進むであろう。先進世界の上層部では、ヤッピーやハイテク・金融のエリートが活躍し、主要な世界企業をとりしきるが、他方で、女性・少数民族・不熟練の男子労働者は上層者に雇われて生き延びるであろう。これが、フォーダイズムのメリットなきフォーダイズムの形態、つまりネオ・フォーダイズムである(1)。

一九八三年以降、「マネタリズム・ショック」の陰うつな雰囲気と、日本、韓国、サード・イタリア、ベイド・ブルテルベルグといった新しい奇跡においてひととき目覚ましい世界的な景気回復とのコントラストがしだいに際立ってくる。新しい言説が理論化したのは、この後者の成功であった。「ポスト・フォーダイズム」が現われつつある。それは「大衆生産」から「フレキシブルな専門的生産」への移動を物語っている。このモデルが育成する技能は、独立したフレキシブルな専門諸企業の連結ネットワークにおいて機能する。これらの企業は世界市場における流行の変化に即座に応ずることができ、新しいテクノロジーを効率よく装備することができ、新しい成長圏は貯蓄や技術といった既存の個別的資産に

論争」へと還元している。そしてフォーダイズムの後には「ネオ・フォーダイズム」、あるいは「ポスト・フォーダイズム」という一つの解決がすでに存在すると考えている(2)。この考えは、ほとんどのフランス・レギュラシオニストの考えとは反対である。

このテキストでは、結局のところフォーダイズムとは何であったのかについて簡単に言及することから始めることにしよう。その後で、「ポスト・フォーダイズム」のテーゼにしばしば見受けられるいくつかの謬見や近視眼的な所説を論ずることにしよう。われわれは「ネオ・フォーダイズム」よりもむしろ「ポスト・フォーダイズム」に焦点を当てる。というのは、「ネオ・フォーダイズム」は合衆国やイギリスにおいて現実に導入され、余すところなく分析されていると思われるからであり、しかもそれは「ポスト・フォーダイズム」と呼ぶ「別の何ものか」によって現在重大な挑戦を受けているからである。この後者のほうが、政治的に見ても、理論的に見ても、たしかに「興味深い」。われわれはポスト・フォーダイズムにかんする次の五つの未解決の論争と謬見を逐次論ずることにする。

(1) 発展モデルとはたんなる技術的パラダイムではない。フォーダイズムとはたんなる「大量生産」ではないし、ポスト・フォーダイズムにしても、「フレキシブルな専門的生産」として定

基づいており、革新的企業の拡散(スビル・オーバー)をとおして、あるいは巨大企業の分裂をとおして現われてくる(3)。

客観的な情勢にしても、主観的な論争にしても、それほどはつきりしているわけではない。第一に、多くの学者は二つのモデルを混同して、それらを単一の「フレキシブルな技能のポスト・フォーダイズム」としている(4)。そうすることによって、かれらは今なお混沌としている現実を折衷主義的な形で映し出しているのである。第二に、反対者たちは「ポスト・フォーダイズム」のすぐれた諸側面(すなわち、労働力の再熟練化、人間にふさわしい生産システム)の先触れを激しく批判するが、この批判は、合衆国、イギリス、南イタリアを含む世界経済の大半において「ネオ・フォーダイズム」が後退傾向にあることを論拠にしてなされている。さらに、世界的な資本集中は「ネットワーク統合」にかんするいくつかの疑念を生み出した(5)。

この論争は奇妙なことに、双方がフランスのレギュラシオン理論のプロブレマティクに言及している。とりわけレギュラシオン理論の「フォーダイズム」のパラダイムに言及している。「フォーダイズム」とは、アントニオ・グラムシが「歴史的ブロック」の政治学という枠組みにおいて考え出した表現である。にもかかわらず、ポスト・フォーダイズム論争のほとんどの参加者たちは、この論争を「新生産システム

- 義することはできない。
- (2) フォーダイズムの賃労働関係の危機からの脱出策はただ一つだというわけではない。「ネオ・フォーダイズム」と「ポスト・フォーダイズム」とは相いれない解決であり、「フレキシビリティ」と「技能」とは、混合メニューとはなりえない。
- (3) 産業組織もまた、未解決の論争となっている。大企業と産業地区との対立は依然として存在しているし、産業ネットワークの形態も多様である。
- (4) マクロ経済もやはり重要である。エコロジーもしだいに重要になりつつある。自由な市場がポスト・フォーダイズムのレギュラシオン形態になることはあるまい。
- (5) 単一の発展モデルが世界のヘゲモニーを握るはずだという理由は何もない。「フォーダイズム以後」は、対立しあう諸モデルのうちの一つが勝利を収めることにはならず、諸モデルが「中枢-周辺」型に配置されるものとなる。

一 発展モデルとは

たんなる技術的パラダイムではない

「ポスト・フォーダイズム」の言説の多くが依拠しているのは、大量生産のうえに技能本位の生産が返り咲くという考

ある。このような状況においては、実質賃金の引き上げ（それがいかん限り限定されたものであったにせよ）と金融緩和といったケインズ主義的な方策は、インフレを誘発するだけであった。かくして「ネタリズム」（すなわち成長を需要サイドから支えることにはたいする非難）が現われ、「サライ・サイド政策」への「すなわち、労使関係への、つまり産業パラダイムとレキノン様式の諸側面を包括する分野への」移動が進行されたのである。

「レキノン・アプローチ」の内部においてさえ、需要サイドが「いかなる供給サイドの問題をかかえているのかについて、二つの解釈がある。第一に、カレツキ流の伝統的解釈にしたがって、黄金時代の長期の活況が労働と原料の相対価格の上昇をもたらしたことが指摘される（伊藤「88」, 230-310/Gray/Harrison [1982]）。そのため、「完全雇用による利潤圧縮説」の分析が七〇年代末までにECED報告における公式見解となったのである。利潤が低すぎるのは労働者が強すぎるからであり、労働者が強すぎるのはゲームのルールが「厳しすぎるからだとされた。イギリス政府が、つい最終的にはフランスの社会主義的・共産主義的政府を含むECEDの多くの諸国がこの政策を取り入れるようになった（Lipietz [1992]）。

さらに、カレツキの「完全雇用による利潤圧縮」理論を補う説明として、テラート主義的な効率性の諸原則のゆきづまりを打破すべきだという主張がなされる。作業現場の労働者から労働過程の調整のインテグレーションをとりあげるという合理性には限界がある。それよりも、作業現場の「責任を伴う自律」(Autonomy [1977])のほうですぐれた原則であるように思われる。とりわけ新しいテクノロジが導入され、生産フロアの「ジャスト・イン・タイム」管理へと移動するにつれて、直接的オペレータ全員の頭脳が参画し、かれらが経営者や設計者と進んで協働することが必要とされるようになる。そのような展開に直面して、「ネオ・フォートイズム」と「ポスト・フォートイズム」の理論化は、同じ立場をとっているわけではない。一方の「ネオ・フォートイズム」の理論化は、七〇年代末と八〇年代初頭における次のようなものるの主要な動向を承認している。つまりフォートイズム的なゲームのルールが徐々に打破されていく（団体交渉内容の後退）、二次的労働市場の発展、福祉国家の削減。その後一九七九年と一九八一年の「ネタリズム・ショック」とも同一方向への急旋回が行なわれ、それが新しい蓄積体制への劇的な転換を引き起こした。新しい蓄積体制は所得の二極分解をとる

なっており、したがって社会的需要は輸出、および社会的上層部による「過剰消費」のいずれか、あるいはそれらの双方に向かつて移動する(Davis [1981])。要するに、技術的パラダイムの内部における変化についてはほとんど語られずに、「コンピュータに支えられたテラート主義」(Lipietz [1989])への移行が語られたのである。そして、それは、合衆国が供給サイドの危機に対処しようとした方法についての正確な解説であった。

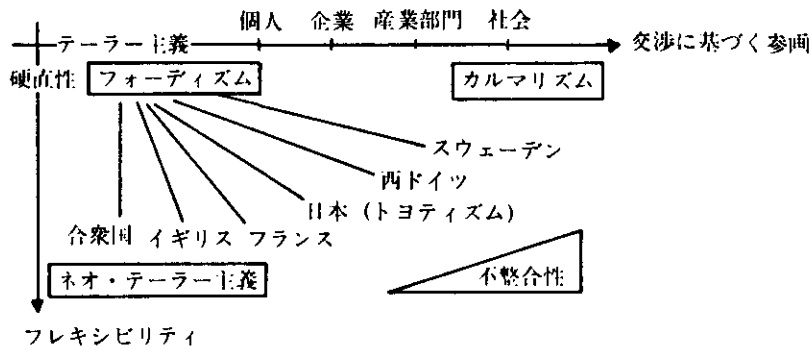
他方で、「レキノンな専門生産」の最初の理論化は次のような事実をとりえようとした。つまり、(ケインズ主義を放棄するものとして了解された)「ネタリズムが必然的にもたらした新しい世界の構図において、いくつかの企業や地域や諸国がしたいに好調になりつつあるという事実がそれである。新しい中流上層階級が特別注文製の商品を愛好する不安定な市場の世界においては、供給のフレキシビリティが要求され、専門化された技術が少量の需要に適合する、よりすぐれた方法として現われた。「ポスト・フォートイズム」は後にフォートイズムの危機の供給サイドにたいする新たな解決として現われるのであるが、奇妙なことに、その最初の理論化が強調したのは、主として危機の需要サイドだったのである（ここではフォートイズムの危機が、誤って過剰消費の危機として特徴づけられている②）。したがって、賃労働関係にお

ける変化は、蓄積体制における変化に適応するものであるかのように思われた。つまり工場におけるポスト・フォートイズムは、世界経済におけるネオ・フォートイズムに適応するものであるかのようかのように思われたのである。そのために、一方における「専門生産」および技能と、他方における労働市場や製品市場における「フレキシビリティ」とを首尾一貫したものとすることを目的とするための諸条件がいろいろにされた。そのうえ、新しい労働編成形態である「レキノンな専門生産」は、マクロ経済の首尾一貫性にたいしてある程度中立的であることが認められた。もはや有効需要の問題も、マクロ経済の首尾一貫性の問題も存在しない、とされたのである。

にもかかわらず、賃労働関係は首尾一貫したものでなければならぬ。第一に、賃労働関係はそれ自身において、つまりそれらの諸種の側面——賃金契約、労働編成、適切な熟練労働力の社会的再生産といった——の間で、首尾一貫したものであるべきである。第二に、賃労働関係は具体的な諸領域におけるより広範で複雑な社会生活——共同社会の生活のた

めの一貫した目標、および受容されたルール——にたいして首尾一貫したものであるべきである。第三に、賃労働関係は、国民的レベルと国際的レベルの双方における蓄積体制のマクロ経済、あるいは社会的蓄積構造にたいして首尾一貫したものであるべきである。最後に、——これは先の三者に比

図1 フォーディズム以後の賃労働関係



べて重要性はいささかも劣らないが——、地球生態系の状況が、いまや大半の発展モデルの普遍化に厳しい制約を課しつつある。

われわれは後でマクロ経済的な首尾一貫性の諸問題にたちもどる。だが、まずはじめに賃労働関係の内部における「フレキシビリティ」と「技能」の首尾一貫性を詳細に調べてみよう。

二 資本—労働関係にかんして (すくなくとも)二つの説がある

学者諸氏は賃労働関係の現在の展開を要約するとき、的確にも次のことに気づいている。つまり、一方に生産性を向上させ、生産物を需要にたえず適合させ、高価な固定資本の効率を高めるために、賃金契約を「フレキシブルにする」傾向——労働力の直接的・間接的費用を削減する傾向——が存在し、同時に他方で技能・ノウハウ・労働力の知的活動を「動員する」傾向が存在するということがそれである。供給が不安定な需要によりよく適合したのはこのような展開の副産物だったのであるが、明らかに、これらの展開はフォアディズムの供給サイドの危機からの脱出策についての二つの説を表わしている。だが、これらの展開はたがい首尾一貫してい

るのであろうか——「ネオ・フォアディズム」と「ポスト・フォアディズム」とを混同するムラートとスウィングドール「[88]」の理論化にはときおりそのように書かれているが——。

実際、危機からの脱出策についてのこの二つの説は、フォアディズムの賃労働関係の諸特徴——経営者による労働者の活動の直接的統制としてのテラー主義、賃金契約の硬直性(図1を見よ)——から遠ざかる二つの軸とみなすことができる。第一の説は「硬直性」から「フレキシビリティ」への進展に着目し、第二の説は、「直接的統制」から「責任を伴う自律」への進展に着目する。別のいい方をすれば、第一の縦軸は、「外部的労働市場」に言及する。つまり、雇用を求め、その対価としての所得の受け取りを求める労働力と企業とのつながりに言及する。第二の横軸は、「内部的労働市場」に、つまり労働過程内部の協働—ヒエラルキーの編成形態に言及する。強調しておくべきことは、後者の局面における妥協が交渉に基づくとはかぎらないということであり、またこの妥協が企業の「内部で」保証されるということである。

第一の「外部的な」軸には、硬直性とフレキシビリティにかんするいくつかの次元がある。ゲームのルールには、直接賃金の決定にかんするルール、雇用と解雇にかんするルール、間接賃金の分配にかんするルールといったものが含まれる。

「外部的市場」は多少とも組織された市場である。だから、この軸は総合的な軸である。これらのルールを設定しうるのは、個人・同業者・企業・産業部門・社会といったレヴェルにおいてである。これらのルールをその詳細にわたって考察するつもりはない。というのは、これらの詳細はもう一方の軸において起きることによって多元的に決定されるからである。

第二の「内部的」軸にも、さまざまな次元がある。「参画」とは、技能の向上・水平的協働・業務の意思決定と調整への参加、といったものを意味する。これもまた、総合的な軸である。だがここで注目すべきなのは、労働者の参画にたいする代償についての交渉が行なわれるレヴェルである。その理由はただちにわかるであろう。

参画は個別的な交渉に基づき、その報酬はボーナス・経歴などによって与えられる。このような個別的交渉に基づく参画が限定されたものであるのは、ほとんどの協同的生産過程において参画が共同的な性格を要求されるためである。だから、「個別的な交渉に基づく参画」(図1の「個人」)は、チームあるいは工場にまで押し広げられる。

参画は、企業ごとに経営者と組合との間で交渉される(図1の「企業」)。ここでは企業と労働力とが、学習過程で蓄積された特殊な技能の報酬を分かちあう。これは賃金契約の

う考えが生じてくる (Sabel [1989])。

事実をこのように印象風に類型化した後でも、依然としてさまざまな説明が提起されている。したがって、準統合の諸形態の相異について、ここで概観すべきであろう。

まず最初に、「準」統合ということであれわれは何を言おうとしているのか。産業組織をこの性格に向けてつき動かしているのはいかなる力であるのか。「ポスト・フォーディズム」の提案者のほとんどは、中小企業の優位性をもっぱら新しいテクノロジから生ずる「専門的生産」という長所から引き出している。コース/ウィリアムスのパラダイムにおいては、「購入か製造か」、つまり「市場かヒエラルキーか」という企業にとっての二者択一が存在している。独立生産価格プラス取引費用が企業内部の生産費用と組織費用を下回るような場合には、購入への関心が高まるであろう。「フレキシブルな専門的生産」はフレキシブルな生産システムに基づいており、この生産システムは数多くの範囲の経済と組織化費用を伴っているから、垂直的統合は範囲の経済を利用するであろう(というのは、中間製品が固定され、特定されているからである)。そして、垂直的統合は、組織化費用を大幅に増加するであろう。それゆえ、「市場」がヒエラルキーを圧倒する。

この分析には、一片の真実がある。ルボルニュ [1987] が

指摘したように、フレキシブルな機械装置は、生産と組織化費用の厳密な観点から、統合と分散との間の新しい「配置」を必然的に伴う。この新しい配置においては、専門化企業(あるいは、専門化工場)が組織費用を最小にし、「モジュール式」統合により範囲の経済を最大にし、最もきめ細かな質の管理を可能にする。他方で、専門化企業はイノベーションを実施するように促す。ルボルニュが論じているように、今日、資本制生産にとって主要な問題は費用を最小にすることではない。利潤を最大にすること、もっと正確にいうならば利潤率を最大にすること、これこそ至上命令なのである。コース/ウィリアムスのパラダイムはこのことを見忘れている。この点で、「製造」と「購入」との間には重大な差異が存在する。前者の製造の事例では、親企業が固定資本を投下し、親企業自身の労働者が付加した価値を管理する。後者の購入の事例では、親企業が固定資産の費用を下請け企業と分かちあう。だが、親企業は下請け企業の労働者が生み出す剰余価値を放棄しなければならない。

ここから、「準」統合の独自性が生じてくる。ルボルニュ [1987] とレーゲル [1986] が指摘しているように、「準」というのは、生産過程と価値増殖過程の双方にかかわっている。価値増殖過程においては、下請け企業が生産に投ずる資本と労働の有効性が、二つの企業(定期的に供給を行なう企業と、

顧客の企業)の間のルーティン化された相互依存によって事前に保証されている。だから、双方の企業はともに自分たちの資産とノウハウを相互に生産的に補充しあうことに関心を抱く。「準」統合は調整費用と情報/取引費用の双方を最小にする。調整費用が最小化されるのは、専門化企業あるいは専門化工場が自律しているからであり、情報/取引費用が最小化されるのは、企業間でジャスト・イン・タイムの取引がルーティン化されるからである。さらに、研究開発と投資の金融リスクが、準統合のネットワークの内部で共有される(15)。

とはいえ、明らかに、準統合の内部には重大な格差がある。最初の極端な状況では、買い手が下請け企業のノウハウを思いのままにする(というのは、ノウハウがルーティン化されたものだからである。あるいは、準統合が親企業の分散によってたらされたものだからである)。そうすると、買い手は下請け企業の販路を保証せずに下請け企業を投資にかりたてることができ、下請け企業が生み出す付加価値を活用する価格で契約を結ぶことができる。この事例は、「垂直的―準―統合」と呼ぶのがふさわしい。これとは対照的に、提携と戦略的同盟によって独自のテクノロジを有する部品製造業が分業関係にある別の産業部門の定期的な顧客と結びつく場合には(たとえば、メルセデスGMBHとボッシュGMBH、あるいはエアロ・スペース

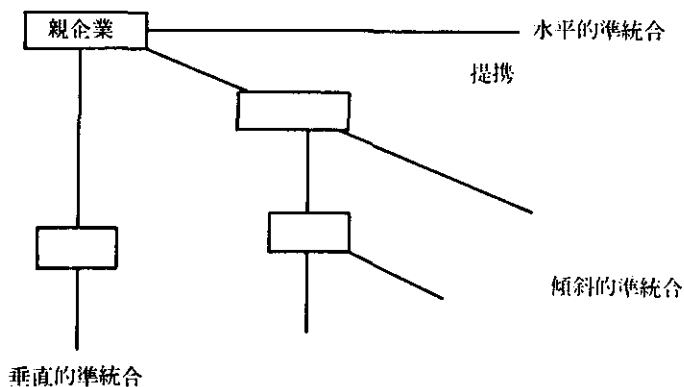
スとSEECMA)、「水平的―準―統合」の事例だということができる。もちろん、一般的な事例は両者の中間、つまり「傾斜的―準―統合」である。レーゲルがフランスの自動車産業の事例において指摘しているように、準―統合の具体的なネットワークは、水平的結合・垂直的結合・傾斜的結合の混合図である。この結合が水平的になればなるほど、部品製造業の取引力はますます強まる。また、部品製造業の製品の研究開発もまた高まる(一方は他方の原因であり、かつ結果でもある)。したがって、完全なネットワークに生ずる準超過利潤はますます多くなる(図2を見よ)。

図1と図2とは驚くほど類似している。いずれの場合も、縦軸は「フレキシビリティ」の形態を表している。この形態は親企業が被支配企業にたいする直接的管理に基づいて手に入れる剰余価値の分け前を確実に増加させる。いずれの場合も、横軸は被支配企業の自律の形態を表している。この形態は、必然的に一対の親企業/被支配企業の効率性を高め、この一対の内部における準―超過利潤(あるいは相対的剰余価値)の交渉をより公正なものにする。

ルボルニュとリビエッツ [1987, 1989] が展開したテーゼとは、次のようなものである。

(a) 実際には、この二つの図の相同性は現実的である。地域によっては、企業間の準―統合のかなり水平的で密な形態

図2 フォーディズム以後の産業組織



が企業内部における交渉に基づく参画と足並みをそろえて発展しているところがある。また垂直的分散(そのほとんどが他の低賃金地帯に向かう)がネオ・テラー主義と足並みをそろえて発展している地域もある(16)。

(b) これらの二つの組み合わせは、二つの異なった発展モデルに見合っており、やがては前者が後者をしのぐようになるであろう。

そういうわけだから、産業地区に利点があることを告げる場合にも注意を要する。多くの場合、ほとんどの企業が親企業にひそかに従属していることがしだいに明らかになりつつある(たとえば、サード・イタリアのファースト・イタリアへの従属がそうである)。ただし、この準一統合は傾斜的であったり垂直的であったりする。また、地域的に密集したり分散する。つまり、フォーディズムのライン・アンド・スタッフ原則から徐々に前進するか後退する動きを見せているのである。

四 マクロ経済は依然として重要だが、…… エコロジーもしだいに重要になりつつある

「繁栄の可能性」についての「ポスト・フォーディズム」の浮かれた診断が厳しく批判されたのは、これらの診断が「現存するフレキシブルな専門的生産」(フレジネフが「現存す

る社会主義」について常日頃語っていたように)の社会的な局面にたいする関心を欠いているということに基づいている。ジェンソン [1988] とポラート [1988] が指摘したように、明らかに「ヨーマン・デモクラシー」における「交渉に基づく参画」は、ヨーマンリーに、すなわち熟練労働者の男の貴族制に限定されるという現実的な恐れがある。われわれは自分自身「交渉に基づく参画」を支持する者であるがゆえに、この問題に気づいている。だが、現実を分析しその諸問題を取り上げることは、性や人種の平等を政治的に選択することとは、はっきりと区別されるべきである。労働者の「交渉に基づく参画」それ自身は、必然的に社会的に極集中をもたらすわけでも、平等化をもたらすわけでもない。ここで交渉の範囲が決められることになるが、その範囲は主要な政治的・文化的闘争いかんにかかっている(17)。現状では、フレキシビリティがネオ・テラー主義、トヨティズム、カルマル・モデルの諸特徴を賛美するために混乱した形で用いられているから、まずその概念を明確にすることが必要である。明らかに、モデルの最初の種類は、「個別的な交渉に基づく参画」を含んでおり、それは個人主義的な社会観が受け入れられているところでは好まれるであろう。その反対に、カルマル・モデルが好まれるのは、反平等主義的なものもろろの社会的帰結が拒否されるときである。トヨティズム(つまり、「良好な」

企業における「企業レベルでの交渉に基づく参画」、そのほかの場合にはネオ・テラー主義)が受け入れられるのは、諸個人や性の「自然的」差異を承認する階層化社会においてである。技術的パラダイムとしての「フレキシブルな専門的生産」がこれに影響をおよぼすことはほとんどないのだ!

それでもやはり、「フレキシブルな専門的生産」を経済学的に理論化することは責められるべきである。この理論化はマクロ経済的な首尾一貫性という問題にたいする無視を次のように告白している。「大量生産離れの転換は、一九世紀初頭のアメリカ経済においておそらくもとも顕著であった新古典派の均衡メカニズムを回復するであろう。この転換によって、購買力を生産能力の上昇率にリンクさせる賃金決定方式に頼らずとも完全雇用を維持することができるようになるであろう」(Gore/Sable [1984, p.276])。この驚くべき主張は、高度に資本節約的なパラダイムにおいては規模の経済が消えてしまうというまったく非現実的な仮説に基づいている。実際、われわれがすでに指摘したように、「フレキシブルな専門的生産」はしだいにリスクの大きい巨額の研究開発投資から生ずる高価な資産に基づく傾向にある。大量の需要(たとえ断片化された需要であっても)が生産性上昇分の分かちあいを調整するいくつかの形態をとおして保証されないならば、先フォード主義的な資本主義経済の昔ながらの不安定性がし

だいによみがえってくるであろう。だから、マクロ経済は依然として重要なのである。

経済学者はマクロ経済的な制約を熟知している。さらに、かれらは長期的分析における論理的な側面を深化させている。だから、それをごく簡潔に述べよう。まず第一に、いかなる発展モデルも収益性上がるものでなければならぬ。第二に、発展モデルは競争的なものであるべきである。第三に、需要が供給に適合すべきである。

「参画」のほうが「ネオ・テラー主義」よりも生産的であるという仮説は、次のような第一の制約から生じてくる。つまり、剰余の大部分を債務返済にとっておかなければならぬことには、「交渉に基づく参画」の余地はほとんどない、ということである。というのも、その場合には賃金をできるかぎり低くしなければならぬからである。だから、現行の債務の制約はネオ・テラー主義をもたらすであろう。第一の理由として、すでにネオ・テラー主義を採用し、「参画」の諸国よりも生産性が低い諸国もまた、資本・労働の休戦を安定化させるのは不利である。だからといってサイがもう振られた、というわけではない。別の対応策（硬直的な賃金契約といった）を労働者に提案することもできよう。それでもやはり、たとえば合衆国、イギリス、フランス、ブラジル、東ヨーロッパは、カルマル・パラダイムに移行するのに多大

な困難を抱えるであろう。これに反して、スカンディナヴィア、西ドイツ、日本、さらには韓国（韓国は男子の労働力セクターで独自の「参画」の形態を發展させつつある）は、二一世紀に良好な地位を得ることが予想される。

需要にかんするかぎり、カルマル・パラダイムはネオ・テラー主義よりも社会的需要を調整するはるかに高い可能性を与えてくれる(16)。その逆に、ネオ・テラー主義は経済成長の「活況」期の循環（利潤の増大と社会的上層部の所得の増大とを伴う）および不況期（過剰投資、あるいは「景気引き締め」政策による）と結びつく。したがって、より規則的なフォードイズムのパターンとは対立する景気循環がもどってくる。

ここで、労働者の参画が企業ごとに交渉される場合の「ヨーマン・デモクラシー」の問題にたちかえることにしよう。それは、青木[1988]が「労働者デモクラシーのディレンマ」と名づけたものである。この場合には、生産性の剰余がその企業に特定されるから、他企業との生産性格差が維持されるかぎり、その企業は生じてくる準超過利潤を確保する。交渉に基づく代償（高賃金、労働時間短縮、終身雇用といった）はこの準超過利潤に限定される。このような状況では、市場における景気後退が予測されると、内部の者と経営者が手を組んで新参者や下請け企業や競争企業と敵対する。そのために、社会全体で実利的なメリトクラシー（能力主義）のヒエラル

キーが普遍化し、その頂点に「労働者貴族制」が強化されるようになる(19)。このヒエラルキーは完全な二重構造（交渉に基づく参画／ネオ・テラー主義という）へと發展していくであろう。とりわけ性や人種の差異がものをいう場合には、そうである。その場合には、社会的需要の伸びは、この二重構造の競争力が必要とするものに限定される。社会的需要の伸びは対外的な販路を求めなければならなくなる(20)。時間賃金雇用の全般的（かつ世界的）な上昇がすべての競争企業に強いられる原則となる場合には、事態は異なってくる。そのときには、もはや特定の準超過利潤（マルクス主義の表現では「特別剰余価値」）の分かち合いが問題ではなく、社会的生産性の上昇の全体的な再分配（相対的剰余価値）が問題となるであろう。

だから、マクロ経済はたんに重要であるだけではない。それは、ポスト・フォードイズムの社会的性格を大きく左右する。そのうえ、「交渉に基づく参画」から生じてくる生産性上昇の再分配がいかなる本性をもつべきかについて、今日までまったく語られたことはなかった。この再分配は、消費購買力の上昇となるのか。それとも自由時間の増大となるのか。ここに至って、二一世紀の初めに新しい巨大な制約がたち現われる。生態系の維持能力という制約がそれである。

テラー主義の絶頂期に至るまでは、資本主義の發展はた

んに「活動を減衰させた」わけではなかった(Braverman [1974])。いまでは資本主義發展がいかに地球を荒廃させたかをわれわれは知っている。それはマルクスの予言したとおりである（そしてこのことは、東側の国有資本主義においてもまた当てはまる）。実際のところ、資本／労働の妥協はこれまで自然を犠牲にして、それゆえ次世代を犠牲にしてとり行なわれてきた。オゾン層の穴や温室効果は、フォードイズムの大規模な産業活況とソヴィエト・モデルがもたらした帰結である。八〇年代の景気回復は産業の災害を頻繁に引き起こし、地球生態系の危機を深めつつある。今では、いかなる「生産本位主義的」モデルにも限界があることが、地域的レヴェルにおいても、地球的レヴェルにおいても、余すところなく感じとられている。そして、将来の発展モデルは「生態系を持続しうる」ものでなければならぬということ、つまり生態学的に首尾一貫したものでなければならぬということが、しだいに認められるようになっていく(21)。

もしもわれわれが世界中の生態学的な関心の高まりを引き継ぐとするならば（これは西側においても、東側においても、当てはまる。だが南においては関心はさほど高くない）、生態系の維持能力というのが、資本／労働の新しい社会的妥協の正統性にとっての新たなファクターとなるであろう。そうすると、生産性上昇の代償は、交渉に基づく場合には、（フォードイズ

ムのように) 実質賃金の増大という形態をとるよりもむしろ、自由時間の増大という形態で与えられるようになるであろう。このような解決が普及するのは、カルマル的妥協のもっとも社会化された形式においてであろう(22)。もう一つの解決策は、生態学的な産業によって環境破壊を積極的に受け入れるというものであるが、このような解決策を歓迎するのは、ネオ・テラー主義やトヨタイズムと結びついて過剰消費を行なう上層の人々である。それゆえこの解決策は、社会の下層の人々を犠牲にして消費財の価値を引き上げる。

五 フォーディズム以後時代の

中核—周辺配置に向かって

われわれはつね日ごろ次のように考えてきた。単一の歴史的画期においては資本主義発展の一つのモデルがヘゲモニーを握るはずである、と。イギリス連邦のヘゲモニーの時代(外延的蓄積をとまなう競争的資本主義)には、これが当てはまった。フォーディズムの時代にもこれが当てはまった。これらの時代には、支配的モデルをとり入れることのできない諸国は世界的な産業競争から締め出されたままにされた。一九五〇—七〇年の黄金時代には、フォーディズムがソヴィエト主義と第三世界の輸入代替のコイポラティズム形式をうち破っ

た。輸出向けの製造業製品にかんするかぎり、アダム・スミスの「絶対的優位」の法則が支配するよう思われた。フォーディズムの生産モデルは競合するどのモデルよりも格段に勝っていた。そのために、非フォーディズムの諸国は、第二次産品の輸出に限定され、保護主義をおして産業を発展させるほかなかったのである。

七〇年代の危機とともに、事実は一変した。南から新しい産業パワーが出現し、この産業パワーはテラー主義と賃金契約の「フレキシブルな」形態とを組み合わせた新しい発展モデルを伴っていた(23)。今日では、産業の保護主義がもってきている。つまり、高賃金の先進諸国が生産性はやや劣るが賃金が著しく低い南の諸国との「不公平な」競争に反対して、自国を保護しつつある。

八〇年代の前半には、サブライサイドのネオ・テラー主義的政策が賃金コストを削減することによって意欲的な対応を行なった。だが、すでに指摘したように、それよりも進んだ社会的妥協が、トヨタイズムあるいはカルマリズムをとおして「ポスト・フォーディズム」の諸国における抵抗力をつけた。そのうえ、よりネオ・テラー主義的な諸国(合衆国とイギリス)の赤字が、日本と西ドイツのより競争力のある生産に広大な販路を切り開いた(Liebert [1988b])。このようなマクロ経済的な世界情勢は、安定したものとはいえない

い。あまりにも多くの諸国が支払いの債務を抱えている。合衆国しかり、イギリスしかり、第三世界、東側諸国しかり、である。これらの諸国が失業の増大と賃金の引き下げをとまなう「外部的フレキシビリティ」という新しい攻撃的態度をとることによって債務の支払いを行なおうとするならば、新しい世界不況が「交渉に基づく参画」の繁栄を脅かすことになりかねない。

もちろん、保護主義という解決もありうるが、この解決は主要な傾向ではない。その逆に、第三世界が債務支払いの必死の努力を行ない、合衆国が国際収支の均衡回復を迫られ、元社会主義世界が世界経済に組み入れられることによって、世界の競争はますます激化するであろう。七〇—八〇年代の経験からすると、ネオ・フォーディズムとポスト・フォーディズムのいずれかが完全に他方を排除しようということは疑わしい。だから、未解決の基本的な問題は、この二つのモデルを同じ自由貿易空間——たとえばEEC(とその東の衛星諸国)といった——の内部で組み合わせることである。われわれの推測では、ルーティン化された労働集約的部門においては、ネオ・テラー主義が交渉に基づく参画よりも優位に立ち、賃金を極度に引き下げるであろう。さらに、リカードウの定理でいわれる比較優位が入れ代わることによって、諸国(あるいは諸地域)がフレキシビリティ(および低賃金)と参画

のいずれかにおいて比較優位を「授けられた」セクターに特化する傾向を強めるであろう。その場合には、低賃金・低参画の地域と高賃金・高参画の地域とが共存するために賃金競争が激化し、総需要量を抑制するであろう。ネオ・テラー主義の諸地域が「ソーシャル・ダンピング」を敢行する可能性が高まれば高まるほど、ビオリリ/セイブル流の「ヨーマン・デモクラシー」の孤島はますます小さくなり、全世界の繁栄はますます弱まるであろう。

だから、もっとも信頼しうるシナリオとは、世界経済の新しい階層秩序を編成することである。このシナリオはフォーディズムの工業中心諸国と第一次産品を生産する周辺諸国とを対置することではなく、産業部門間の現存の新しい分業として現われるであろう。中核諸国の経済は、大半の生産がカルマル的妥協を取り入れたものとなるであろう。この妥協は、国内の二重構造(カルマリズムとネオ・テラー主義)——たとえば、性に基づく——を伴っている。これらの経済はハイテクと高熟練の生産に専念するであろう。周辺諸国の経済はネオ・テラー主義のパラダイムに従って組織され、ルーティン化された労働集約型の活動に専念するであろう。

このような産業の新しい世界的ヒエラルキーにおいては、以前に中核にあったいくつかの経済が半—周辺化するようになる。そこには、イギリス、フランス、さらには合衆国の多

くの州が含まれよう。それに代わって、日本と西ドイツが中枢としての地位を強化するであろう。この中枢には、スウェーデンのような以前の中枢諸国と、フィンランドのたどった道をつたえ、またたきだとうとして、韓国のような、キャッチ・アップしつつある以前の周辺諸国が含まれよう。東欧諸国の一部がこの過程に加わることもありうる。これにたいして、東欧の残りの諸国は日本と西ドイツがたがいに競い合う周辺に組み入れられることになる。第三世界にかんじていえば、ある地域は周辺に押しやられつつあり、またある地域は成長しつつある。中枢諸国の周辺にあつてネオ・テラー主義的な(あるいは原始的テラー主義的な)下請け国となりつつある。

結論

そのとおり、歴史がまた息を吹き返したのだ。フォーディズムとスターリニズムの崩壊に当たって、人類は岐路に立たされている。いかなる技術的決定論もその道を教えてはくれない。現在の産業の分水嶺は、何をにおいてもまず政治的な分水嶺である。社会的妥協、生態学的な制約、マクロ経済的な首尾一貫性、フェミニズムの抵抗運動、政治的結集、これらを探求することが事を決するであろう。

労使関係の分野では、「外部的フレキシビリティ」が「交渉」に基づく「参画」と競い合うであろう。産業組織の分野では世界的規模での抑圧的な下請けが協力に基づく緊密な領土意識と競い合うであろう。将来のマクロ経済は、循環性の金融危機・商業危機・環境危機をもたらし世界的なソーシャル・ダンピングとエコロジカル・ダンピングの競争という様相を呈するか、あるいは生態系を維持可能にし、マクロ経済的に安定したモデルという様相を呈するであろう。実際のところはいつもどおり、現実はいかかわらず両者の混合された結果となる。この混合には、地理的・人種的・性的分業による中枢-周辺の対立がつきまとっている。

ラディカルな経済学者と地理学者は、この位置決定をさらに鮮明に描き出すのに役立つであろう。繁栄のもろもろの可能性を予告するという点においても、「フレキシビリティ」を万能役とみなすシニカルな楽観論を批判するという点においても、そうである。

- (1) 男女を問わずいかなる学者であれ、これほどに末期的な診断を認めようとはしないであろう。にもかかわらず、このようなカリカチュアはブルーストン／ハリスン [1982]、ポウルズ／ゴードン／ワイスコフ [1983]、その他多くの著書において想起されている。
- (2) この考えはサード・イタリアをめぐる議論から生じ、ピオーリ／セイプルの著書 [1984] によって流布させられた。この提言もまたカリカチュアであることがわかるであろう。

- (3) ストッパー／スコット [1981]、ムラート／スウィンゲダー [1983] を参照されたい。

- (4) ブルーストン／ハリスン [1986]、アミン／ロビンズ [1986]、マルティネリ／シェンベルガー [1989] を参照されたい。これらの批判が諸種の問題を抱えていることよき見本は、ポラート [1988]、フォーディズムの理論化」はうまくいかない。それはイギリスにおいてうまくいっていないからである。(b) そのうえこの理論化は、反女性的であり、反労働者である。サッチャーのイギリスがそうだからである、と。だが、もしもイギリスがネオ・フォーディズムであり、ポスト・フォーディズムはほかのところで発展しているのだとしたら、どうであろうか。肝心なことは、まさにイギリスが周辺化され、下請けを行なう、空洞化された国であるようにみえることなのである。ハドスン [1986] はこの旧来の産業地帯について次のように的確な診断を下している。「イギリスは」おそらくフレキシビリティであろうが、フレキシブルな善機ではない」と。

- (5) 「ネオ・フォーディズム」と「ポスト・フォーディズム」をはっきりと区別しているのは、バタム／マッシュュー [1989] である。フランス・レギュラシオニストの見解にかんしては、たとえばポワイエ [1989]、ルポルニョ／リビエツ [1987]、リビエツ [1988] を参照されたい。合衆国のラディカル派の「社会的善機構造」も、同じ問題関心をもっている(ポウルズ／ゴードン／ワイスコフ [1986] を参照されたい)。

- (6) 「技術的パラダイム」は、ギリシャ語の語源にしたがって理解されるべきである。技能(テクネ)にかんする知(ロゴス)の原型、というのがそれである。テクノロジーにかんする現在のパラダイム転換は、「硬直的かフレキシブルか」、あるいは「大量生産か生産の多様化か」という対立よりもむしろ、生産的知識の新しい社会化形態を軸にしている。とはいえ、テクノロジーを「認識」の諸側面に限定する

ことは別の誤りを犯すことになる。資本主義的労働過程は認識の構造において組織されていると同時に、協力/従属の構造においても組織されているのである。マグリッ [1980] を参照されたい。

- (7) 青木 [1987, 1988] を参照されたい。ずっと以前に、アンドリュウ・フリードマン [1977] は、資本主義的労働過程における相反する二つの長期的傾向として、「責任をとらぬ自律」と「直接的統制」とを対比した。
- (8) ピオーリ／セイプル [1984, p.252] を参照されたい。
- (9) デリジャー／ピオーリ [1971] を参照されたい。「市場」という言葉は混乱を招く。(外部的な)労働市場でさえ、真の市場とはいえないし、「内部市場」はもちろんまったく市場ではない。だが「内部/外部」(あるいはワイリアムソン [1985] 流の「ビエラルキー対市場」)という対比は、「マニユファクチュア対社会的分業」といった、K・マルクス『資本論』第一四章)が立ち立って長期の伝統に根ざしている。リビエツ [1979] が指摘しているように、フォーディズムは市場に向けて企業間関係の「組織された」性格を押し出す。だが、その逆の傾向もまた存在する。これが「フレキシビリティ」とは何かということなのである。

- (10) 日本の親企業標準的な賃金契約においては、かつて賃金契約の硬直性に基づき賃金水準をとり固んでいた(年功序列賃金)。今日では、賃金の構成要因のうち個人的な「メリトクラシー」[能力主義]が伸びつつある。にもかかわらず、この個人的なメリトクラシーは内部的フレキシビリティを妨げることはない (Deleat [1988])。
- (11) そのために、(一九九〇年一月の)スウェーデンのように(次のような事態に至ることさえありうる。社会民主主義政権は全国労働組合 [LO] の支援を得て、完全雇用の状況下において賃労働人口のいくつかの階層の交渉力に逆らって、賃金凍結を強いることさえしたのである。
- (12) 資本/労働関係の展開について世界的規模で系統的な分析を行なっ

ているのは、スチーフン・アクリンとジャック・ジョーの協力によるワイター／ユア計画においてである。

- (13) 同一社会の内部における「交渉」に基づく「参画」と「主権」の共存は、アラト／スチーフン [1988] 流の「同一の労働力層における（外部的）フレキシビリティと参画との相い合わせと区別されるべきである。前者の社会的共存可能性とそのプロセス経済的な帰結については、おちにおちまに述べておくべきである。この共存が日本のワイテラスム以後についていづくかについては、この共存が日本のワイテラスム以後についていづくかの競争の土台となっていることである。一方で、ケニートフロリダ [1988] は、日本の主要企業（「フジヤマ」）における新しい資本主義の体制が「進歩的な」性格を有していることを的確にも指摘している。またかれらはそのルーツが第二次大戦後の日本における労働者階級の交渉能力にあることを強調する。だが、かれらからは「もう一つの」側面を見過ごしている。つまり、第二の労働市場における労働者階級と生活諸条件、全般的な福祉国家の不在、といったものを見過ごしているのだ。他方で、加藤／スチーフン [1989] はこれらの「暗った」側面をとらえて、日本には「明るい」側面は存在しない、トヨタ／スチーフンが「アメリカにすぎない」、日本は「資本主義による労働分配のことも賢明で抑圧的なシステム」の代表である」と論じている。これは正しくない。このような評価は、世界の労働者階級の主要部分を侮辱するに等しい。さらに、かれらは「ケニートフロリダの見解が生じてきたのはレキヤラシオン論が階級闘争の幅広い可能性をいかにしたためであり、新しいレキヤラシオン様式は古いよりも高い発展段階を示すはずだ」という無意味な仮説を立てているためだ」と、われわれは本論文 (Light [1989, ch. 1] も参照された) がこのような資料に基づかない判断を一手してくれるものと思つ。加藤とスチーフンは日本労働者の「残念な」状態とケニートフロリダの「全般的規模での選別」とを対比している。われわれはケニートフロリダがカール・リス
- (14) ルボルニョとロビンス [1987] はマックス [1987] にならうて、「フレキシビリティと個別の交渉に基づく参画」という「メニエ」は、カリアホルニヤ型と名づけた。実際、「カリフォルニア・モテル」は高度熟練工と現場の事務労働者のような買金労働者の参画が求められるときにはいつでも、ネオ・テューリックの内部における制衡の形態であるように思われる。マックス [1987] は「従来の」な労働契約と集団的な参画というメニエを「サティアン」と呼ぶように提起した。だが、セナル、モーターのサティアン計画がほぼ失敗したことからも明らかになつた。このメニエを単一の企業において実施することは困難である。それゆえ、ライアン・メイカンの提言に従つて、われわれは「カルリアン」に呼称を変更した。事実、トヨタはUAW [全自動車労働者] およびNUMMI (カリフォルニア州フリーモント) と労働者の参画に基づく交渉に成功した。GMはクレン・ライアンとそれと失敗した (Brown/Riggs [1989])。合衆国でも状況が異なると、日本の経営者は組合との交渉を避けたようにする (Mair/Florida/Kenny [1988])。
- (15) (費用と投資という) この「二つの側面」明らかになるのは、「製造か購入か」のルナ方式 (Lange [1989] がこれを引用している) においてである。二つの解決のうち一方を自動的に選ぶためには、「二つの解決の間の価格差が小さくなくとも10%でなければならぬ。費用を最小にする解決は、他の解決に比べて投資を20%以上、つまり100万フラン以上増やすことにはならない。
- (16) 産業設備財部門における合衆国とイタリアとの格差については、ルボルニョ [1987] を参照されたい。日本では「企業レヴェルでの交渉」に基づく参画」が、親企業と第一系列の下請け企業と第二系列以下

化」および「周辺フューテラスム」と名づけられた。加藤／スチーフン [1989] は「上で見た）トヨタ／スチーフンのワグロ経済を周辺フューテラスムに類似しているか、この類似はまったく不適切である。日本は明らかに「周辺」ではなく（中心であるし）、その体制は内発志向である。しかも、その産業的出版はもはやフューテラスムではない。「周辺フューテラスム」(八〇年代の韓国やブラジルのような) の体制は、フューテラスムの技術的フューテラスムに基礎を置き、生産財を輸出して、国外の大衆市場に製品を輸出している。

[文献]

AMIN A., ROBINS K. [1989] Industrial Districts and the Regional Development, Collo. queles nouveaux espaces industriels, Paris, 21-22 Mars.

ARMSTRONG P., GLYN A., HARRISON J. [1984] Capitalism since World War II, Fontana, London.

AOKI M. [1987] Horizontal vs Vertical Structures of the Firm, American Economic Review, December.

AOKI M. [1988] A New Paradigm of Work Organization and Coordination: Lessons from Japanese Experiences, CVI/WIDER Working Papers, to be published in Margin (ed) [1990].

BADHAM R., MATHEWS J. [1989] The New Production Systems Debate, Labour & Industry, vol 2 n° 2, pp.194-246, June.

BIANCHI P. [1985] Nuova concorrenza dinamica a potere di mercato, V. present. ed to the conference le ristrutturazioni industriali degli anni, 80 Trieste, September.

(17) この政治的・文化的闘争はたんに労働関係だけでなく、「もく」く「社会化」システム」は焦点を当ててであろう (Light [1989a])。 (18) 資金は有効需要の唯一の構成要因ではないことはいままででもない。 (八〇年代の合衆国のように) 福祉の支出が需要を引きずることもあつた。ただし、これは国際収支上の制約がのしかかっている。

(19) ルクレーン [1989]、ルクレン／メルン [1989] を参照された。 (20) トヨタ／スチーフン・モテルのこのようなワグロ経済について概観しているのは、伊藤 [1990] である。つまり、日本企業は物性性の所い技術的パラダイムによって神速な利益を手に入れ、それが対外的剰余へと転換され、多くの困難を経て日本の社会全体にゆきわたる、というものである。

(21) 「生産系を維持しよう」という表現をとり入れたのは、クロ・ナルトランド [1987] が組織した環境にかんする国連委員会の報告「生産系の長期的な首尾一貫性」である。

(22) 強力な労働組合は「フューテラスム」を考慮に入れるときには、失業との闘いと生活の質の改善の双方をさす許目標のうちには労働時間短縮を求め、フューテラスムにかんするドイツのIGメタルの戦略や組織決定 [1983] を参照されたい。

(23) リヒエック [1985] において、これらのモテルは「原始的」フューテラスム

- BLUESTONE B., HARRISON B. [1982]
The Deindustrialization of America, Basic Books, New York.
- BLUESTONE B., HARRISON B. [1989]
The great U-Turn corporate restructuring and the polarizing of America, Basic books, New-York.
- BOWLES S., GORDON D., WEISSKOPF [1983]
Beyond the Waste Land A Democratic Alternative to Economic Decline, Doubleday, Garden City (NY). [総論「トヨタの模倣と模倣者」 模倣者模倣者]]
- BOWLES S., GORDON D., WEISSKOPF [1986]
 «Power and Profits: The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Postwar US Economy», *Review of Radical Political Economics*, vol.18 p.132-167 (Spring & Summer).
- BOYER R. [1989]
New Directions in Management Practices and Work Organization, Report to OECD, Helsinki Conference, December-Forthcoming OECD.
- BRAVERMAN H. [1974]
Labor and Monopoly Capital. The Degradation of Work in the XXth Century, Monthly Review Press, New York. [模倣者模倣者「労働の退化と模倣」 模倣者模倣者]
- BROWN C., REICH M. [1987]
 «When Does Union-Management Cooperation Works? A look at NUMMI and GM-Van Nuys», *California Management Review* vol.31 n° 4.
- BRUNDLAND G. [1987]
Our Common Future, Oxford Univ. Press, Oxford.
- DAVIS M. [1986]
Prisoners of the American Dream politics and economy in the history of the U.S. Working class. Verso, London.
- DOERINGER P.B., PIORE M.J. [1971]
International Labor Markets and Manpower Analysis, Sharpe, New-York (revised 1985).
- FRIEDMAN A. [1977]
Industry and Labour, MacMillan, London.
- GLYN A., HUGUES A., LIPIETZ A., SINGH A. [1988]
 «The Rise and Fall of the Golden Age», *UNU/WIDER Working Papers*, to be published in Marglin [1990]
- HUDSON R. [1989]
 «Labour-market changes and new forms of work in old industrial regions: maybe flexibility but not flexible accumulation», *Society and Space* vol7 n° 1, p. 5-30.
- ITOH M. [1990]
 «The Japanese Model of Post-Fordism», paper presented at this conference.
- JENSON J. [1989]
 «The Talents of Women, the Skills of Men: Flexible Specialization and Women» in Wood (ed) *the Degradation of Work ?* (2nd ed) Hutchinson, London.
- KATO T., STEVEN R. [1989]
 «Is Japanese Capitalism Post-Fordist?», presented to the 8th *New Zealand Asian Studies Conference*, Christchurch, August 17-19.
- KENNEY M., FLORIDA R. [1988]
 «Beyond Mass Production: Production and the Labour Process in Japan», *Politics and Society* vol 16 n° 1 (March).
- LAIGLE L. [1989]